

SDGs ウォッシュを乗り越える

鳥畑 与一

はじめに— SDGs Wash (ウォッシュ) とは何か

2030年に向けて「行動する10年」に入ったSDGsの進捗について国連等による達成状況の定量的評価やモニタリング強化が進んでいるが、その過程でSDGsに取り組んでいるように見せて、実際には「実態が伴っていない」SDGsウォッシュが問題になっている¹。

もともとは実態を伴わない環境問題の取り組みである「Green Wash」のSDGs版とされる (IDEAS FOR GOOD)。実際、実態を伴わないどころか、それを覆い隠すような宣伝広告によるイメージ戦略が、石油産業等によって多用されて来た。近年、SDGsとりわけESG投資の影響が増大する中で、多くの企業がSDGsをアピールするようになってきているが、実態を伴わないイメージ戦略に終わっている事例が多い。英リサーチ&カンファレンス大手 Ethical Corporation のレポートによると、対象1,400社中の回答企業の3分の2以上がSDGsを事業戦略に入れていると発表している一方で、明確な目標を設定し、SDGsがしっかりとビジネスに落とし込まれているのは12%だったとされる (IDEAS FOR GOOD)。

このSDGsウォッシュは、実は企業レベルに留まるものではない。日本ではSDGs推進本部

が2016年に設立され、「SDGs実施指針」のもと「SDGsアクションプラン」が策定され「国家戦略」として取り組まれているが、それはSDGsを政府の成長戦略や既存の各省庁の政策に読み替えた国家的SDGsウォッシュとなっている。また経団連はSDGsを重視した「企業行動憲章」(改定2017年11月)や日本型SDGsとして「Society5.0 for SDGs」の提唱を行っているが、それは「Society5.0」なるイノベーション戦略にSDGsを読み替える経済界ぐるみのSDGsウォッシュとなっている。このような国家・経済界ぐるみのSDGsウォッシュが、個々の真摯な取り組み事例がありつつも自治体や企業レベルでのSDGsウォッシュの跋扈^{ばっこ}を許すことになっている。

その一方で、SDGsは成長至上主義の資本主義下では実現不可能であり、SDGsは資本主義の矛盾を覆い隠す「アヘン」という主張もされている。確かに、SDGsウォッシュの跋扈を目の当たりにすればSDGsは「アヘン」のように見えるかもしれない。しかしSDGsは、その目標達成のために、不可分に統合された経済・社会・環境の世界のあり方の根本的転換を迫るものである。例えば、宇宙船地球号という有限な資源の下で次の世代を犠牲にしない持続可能な開発を実現するために「右肩上がりの成長」の否定が必要ならば、それを定常的経済に転換していくことを我々に迫っているのである²。ま

た世界経済フォーラム「ダボス宣言」が示すように、貧困格差の是正のためには株主資本主義からステークホルダー資本主義への転換が必要ならば、株主資本主義との決別を我々に迫っているのである。

SDGsは、その目的達成のために必要な経済・社会・環境の根本的転換を迫る目標であり、それに抵抗するSDGsウォッシュの動きや、資本主義の不変性を前提にして否定されるものではない。問われているのは、変革を担うのはステークホルダーとしての市民社会であり労働者（労働組合）の決意と力量なのである。SDGsウォッシュを許さず、世界を、何よりも日本をトランスフォームしていくことが、我々に課された課題なのである。

1 日本政府のSDGsウォッシュ

世界のSDGs実現に向けた変革の勢いが増している。化石燃料から自然エネルギーへの転換が車のガソリンエンジンから電気モーターへの転換に示されるように、まさに経済のあり方を根本的に転換する形で進んでいる。火力発電インフラの輸出を成長戦略として位置付けてきた日本と海外との「温度差」がますます際立っている。

その原因は、政府と経団連のSDGsの取り組みが、国家と経済界ぐるみのSDGsウォッシュをもたらし、自治体や企業等の実態を伴わない、時にはSDGsのコンセプトとは真逆のSDGsの取り組みを生み出しているということである。その結果、日本のSDGs達成度は世界の中で年々後退しつつあり、国連「Sustainable Development Report 2021」のランキングでは18位となっている。ジェンダー平等の評価は、世界で120位台である。国家的SDGsウォッ

シュが日本のSDGsの国際的水準からの劣後を生み出している。

日本政府は、国連でのSDGs成立翌年の2016年5月にはSDGs推進本部を設置し、年末に「SDGsの実施のための我が国の指針」を制定、その後「指針」の具体化として「SDGsアクション・プログラム」の策定と実施に取り組んでいる。しかし、それはSDGsの17の目標を日本政府が重視する8つの優先課題（①あらゆる人々の活躍の推進、②健康・長寿の達成、③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション、④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備、⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会、⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全、⑦平和と安全・安心社会の実現、⑧SDGs実施推進の体制と手段）に読み替えた上で、その課題に沿うように各省庁の既存の取り組みをさらに読み替え、横並びに列挙したに等しいものであった。

例えば、ジェンダー平等や女性のエンパワーメントは、「女性の活躍推進のための開発戦略」とされ、「女性の力は成長の源泉と認識」が基本理念にあげられるなど、女性の労働力としての活用による生産性向上という成長戦略に組み込まれてしまう。具体的政策としては、STEM教育支援や女性の理工系研究者への支援が挙げられ、女性の基本的人権を尊重する、ジェンダー間の差別を是正しようとするSDGsの目的から外れた成長戦略の手段にされてしまう。「誰一人取り残さない」という理念も「一億総活躍プランの、誰もが活躍できる全員参加型社会の構築の方針を推進していることと軌を一にしている」（指針3頁）と換骨奪胎され、一億総活躍という経済政策の成果による成長と分配の好循環を「いわば他の先進国に先駆けて

持続可能な経済、社会づくりに向けて日本が示す新たな『日本型モデル』と呼ぶべきメカニズム』として、日本の成長戦略がSDGsの先駆的モデルと自画自賛されてしまう。この結果、「我が国は、このような持続可能な経済・社会づくりに向けた先駆者、いわば課題解決先進国として、SDGsの実施に向けた模範を国際社会に示すような実績を積み重ねてきている」（指針4頁）とされ、成長戦略で掲げられた既存の政策実施そのものがSDGsの実行と同一視されてしまう。SDGs推進本部も「関係行政機関相互の緊密な連携」を図る役割に留められ、本部としての具体的計画はなく、各省庁の政策の羅列を計画と称しているだけであり、実質的に各省庁に丸投げの「司令塔不在」のSDGs推進体制であった。

また「日本の文脈に即して再構成」（指針4頁）したという8つの優先課題は、科学技術イノベーションによる成長戦略が軸となっており、「Society5.0 for SDGs」として経団連が主張するデジタル社会への移行戦略が政府の日本型SDGsとされている。例えば、「SDGsアクションプラン2018」（2017年12月）では、「日本の科学技術イノベーション力や情報のチカラ、そして『誰一人取り残さない』との信念の下」「SDGsが創出する市場・雇用を取り込みつつ、国内外のSDGsを同時に達成し、日本経済の持続的な成長につなげていく」として、①「SDGsと連動する『Society5.0』の推進（破壊的イノベーションや生産性革命）、②SDGsを原動力とした地方創生（先進モデルの自治体の成功例の普及）、③SDGsの担い手としての次世代・女性のエンパワーメント（働き方改革、女性の活躍推進、人づくり革命）のようにSDGsがSociety5.0に解

消されてしまっている。

具体的施策でも各省庁の政策の羅列であり、なぜこれがSDGsなのか不明な政策も多く紛れ込んでいる。「SDGsを達成するための具体的施策」を見ると、内閣官房「希望を生み出す強い経済」の政策として、規制制度改革を進め、「攻めの経営」を促進、経済成長と温室効果ガスの排出抑制を併せて実現、TPPを含む経済連携交渉、投資協定の締結改正の促進、観光先進国の実現に向け総合的戦略的に取り組む、公的サービス・資産の民間開放を推進する、開業率・廃業率10%の達成などが盛り込まれているが、経済成長と温室効果ガスの排出抑制の両立こそが日本の脱炭素の取り組みを阻害していることへの反省はない。また観光先進国に向けてカジノ合法化が具体的柱になっている時、社会的責任投資やESG投資においてギャンブルがネガティブスクリーニングの対象になっている状況への反省はない。MDGsを継承発展させたSDGsの本質や、そこに具現された国連憲章や世界人権宣言、そして「尊厳ある労働」など労働関連の国際社会の到達点との断絶が生み出され、かつ不可分に統合されたものとしての経済、社会、環境の三側面が分断され、デジタル化というイノベーションの成否にSDGsが解消され、政府のSDGsウォッシュを許す構造が生み出されている。

その結果、政府の「SDGsの取組み状況」や「自発的国家レビュー」等で示される取り組み成果は、既存の政策のアピールや先進的事例とされるものの表彰や紹介に留まってしまう。第2回の「自発的国家レビュー」（2021年）でも、「SDGsの達成に向けては、あらゆる分野において革新的なイノベーションを活用し」というイノベーション頼みが継続される一方で、今

後の進め方では具体性なしの状態となっている。

このような状況に対しては、SDGs 推進円卓会議で厳しい批判が寄せられている。第1回円卓会議（2020年9月14日）では「単なる普及・啓発のみならず、課題解決のために何が必要かという本質的な発信が必要」、「本来幅広い分野を包含する一方、一部の施策のみが強調されている」と、SDGs 目標の絞り込みや抽象的スローガンに終わっていることへの指摘がなされている。第2回円卓会議（同年11月13日）でも「理念だけでなく、SDGs 達成のための具体的アクションを紹介していくことが重要」、「SDGs に関する施策の中には具体的にどのようにSDGs に貢献するのか『合理的で十分な説明』を要するものがあり、対応が必要」として、目標に向けての具体的な数値目標の欠落や、到達点を定量的総合的に評価し、共有する仕組みの欠如が指摘されている。

日本のSDGsの進捗の深刻な遅れへの危機感も表明されており、「SDGs 実施指針改定に向けた提言」（円卓会議構成員有志、2019年9月）でジェンダー平等の遅れの「状況を改善する十分な政策・施策がとられておらず、現在のところ、有意な改善はみられていない」、またLGBTで「国や多くの地方自治体において無策の状況に」とあると指摘されている。「推進円卓会議構成員による提言」（2020年7月）は「SDGsの複数ゴールへの貢献（社会的価値）を科学的、定量的に把握・評価する仕組みの構築が重要」とするが、「Society5.0は巨大なビジネス・投資機会でもある」とする潜在的イノベーションの成否に目標達成を委ねた日本型SDGsにおいては、具体的実行メカニズム構築は構造的に重要視されないと見える³。SDGs 目標達成に向けた明確な数値目標が設定され

ず、各省庁の到達点を総合的・定量的に評価する仕組みも、それを共有しフィードバックする仕組みもない状態が、国家的SDGsウォッシュを生み出している。

確かにSDGsでは目標をどう達成するかは各国の裁量に委ねられており、「幅広い分野において科学技術イノベーションが持つ潜在力もまた同様である」（4頁）とイノベーションの役割を否定していない。しかし、それは目標の換骨奪胎を許す裁量性でもなければ、イノベーションの潜在力に全てを委ねることではない³。イノベーションの進展いかんにかかわらず実行すべき計画性と行動を、そしてそれに必要な経済、社会・環境の変革をSDGsは求めているのである。

2 経団連のSDGsウォッシュ

TDB「SDGsに関する企業の意識調査」（2021年7月）によれば、重要性を理解し取り組んでいる企業は前回（2020年6月）に比べて8%→14.3%、重要性を理解し取り組みたいと思っている16.4%→25.4%と一定の前進は見られるものの、取り組む課題の偏在と企業規模別の格差が大きいとされる。また営利活動としての取り組みが基本であり、TDBも「SDGsに取り組む企業の景況感が全体よりも良好」（SDGs景気DI）として「企業の見られ方や魅力の向上にとって外せないキーワードとなっている」（7頁）、「自社の強みの再確認やビジネスチャンスを拡げるきっかけにもなり得る」とビジネスとしてSDGsを位置付けている。

経団連「第2回企業行動憲章アンケート調査結果」（2020年10月）でもSDGsは、事業活動をSDGsの各目標にマッピングするのが中

心（65%）であり、そのために優先課題の決定（63%）が行われ、ビジネス戦略にSDGsを組み込む（42%）が、優先課題の達成をモニタリングする目標（KPIなど）設定するのは39%にとどまっている。さらに企業のSDGsの「二重人格」と表現されるように、SDGsの目標から選択した優先課題と他の目標とのトレードオフを定量的に評価する仕組みは欠落しており、環境問題に取り組みつつも社会的・経済的側面でSDGsに反する活動を行う企業も後を絶たない。

このように企業レベルのSDGsは、その本来の目的を理解した上でビジネス戦略の中に統合的に落とし込むというよりは、既存ビジネスをSDGsに読み替えることでSDGsを企業イメージアップのために活用する傾向が強いと言える。このような個別企業のSDGsウォッシュの背景には、経団連などの経済界ぐるみで行われているSDGsウォッシュが存在している。

経団連「Society5.0—ともに創造する未来—」（2018年11月）は、近江商人の「三方良し」など社会に根差した商売の営みなど「SDGs等に通じる思考を経済活動に内包してきた」（3頁）のが日本であり、狩猟、農耕、工業、情報社会に続くデジタル技術を基盤とする第5段階の社会（Society5.0）は「人間だけではなく自然や技術にも想像をめぐらし、共生の道を探ることで、持続可能な発展を遂げていく。Society5.0は、国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）の達成にも貢献できる概念」（10頁）であり、「Society5.0の実現によって多様な視点からの創造的な課題解決を引き起こし、その解決策をデジタル革新で支援することで、Society5.0 for SDGsが現実のものとなる」（15頁）としてSociety5.0を日本型SDGsとしてその世界標準化を提唱するのである。

しかしそこで描かれている世界は、SDGsばかりか日本社会の現実をウォッシュするような空想の世界である。例えばSociety5.0では「多様な人びとが多様な才能を発揮し、多様な価値を求める社会になる。人々は性別や人種、国籍等による差別、考え方や価値観の違いによる阻害といった個性の抑圧から解放され、暮し、学び、働くことができる」（12頁）とするが、現実に関団連が進めているのは働き方改革の名の下での雇用の多様化・不安定化を通じた賃金格差の拡大であり、経済格差によって教育の機会均等が奪われ、個性の発揮が抑圧される社会である。イノベーションによる豊かな可能性も利益極大化の手段として活用された場合には、経団連が描く世界と真逆の現実がもたらされるのであり、科学技術の可能性を「誰一人取り残さない」包摂的な経済社会の実現に活かして行くためには、新自由主義的経済からの脱却、株主利益に奉仕する株式会社の転換が必要なのである。

経団連「SDGsへの取組みの測定・評価に関する現状と課題—「行動の10年」を迎えて」（2021年6月）は「SDGsへの取組みを加速するため、関係者間で、取組みの成果や達成度の評価について基本的な共通理解を持つことは不可欠」（1頁）であり、「企業による透明性の高い成果の開示は、ステークホルダーとの対話や協働の基盤になるだけではなく、『SDGsウォッシュ』との批判を受けないためにも重要である」（1頁）とする。しかし、「経団連・東大・GPIF共同研究報告書」（2020年3月）の「ESG投資の進化、Society5.0の実現、そしてSDGsの達成へ—課題解決イノベーションへの投資促進」で示されるのは、ESG要素にSociety5.0を組み込んだESG投資の推進であり、ESG投資の名を借りたSociety5.0向けの投資増加策で

ある。「新たなアイデアとして、『SDGsの迅速かつ確実な達成には、ESG投資が更に進化し、Society5.0が実現することが不可欠である』（3頁）とする経団連の方針は、ESG投資とSDGsをどうSociety5.0に解消するかというものであり、SDGsウォッシュの新たな勸めとなっている。このようなSDGsの成長戦略への解消を止めない限り、どんなに情報開示を進めてもSDGsウォッシュの歪みは解決できない。

3 SDGsウォッシュを乗り越えるためには何が必要か

既存の産業構造や政治経済体制のもとでの利権構造を維持しながらSDGsに取り組もうとするならば、例えば、破壊的な地球温暖化を回避するための脱炭素への転換が不可避の中で石炭火力発電を維持しようとするならば、その乖離をSDGsウォッシュで糊塗せざるを得ない。また、貧困格差拡大による社会の持続性の破壊を阻止するために株主資本主義からステークホルダー資本主義への転換が不可避の下で株主重視の経営を継続しようとするならば、やはりその乖離をSDGsウォッシュで糊塗せざるを得ない。

問題は、SDGsが提起する地球と人類の持続可能性の崩壊の危機の深刻さをどこまで深く認識し共有するかにあり、SDGsの目標達成のために何をどう変革していくのかを科学的に明確にし、政治的意志として共有していくことである。また、その変革の担い手の影響力を決定的に高めることにある。この点で注目されるのは、貧困格差拡大や環境破壊による地球・人類の持続可能性の危機、言い換えれば現在の資本主義経済の持続可能性の危機に対応したESG投資の発展であり、世界経済フォーラム「ダボ

ス・マニフェスト」の株主資本主義からステークホルダー資本主義への移行への試みである。地球と人類の生存と持続性の危機そのものが、資本主導自身の自己変革を迫っているのである。

平田仁子「“脱炭素”は企業を変える」（『世界』2021年9月号）は、「この脱炭素を目指す目標は、経済のあり方の抜本的な転換が不可避であり、……これまで企業が取り組んで来た実践の延長線上で達成できるものではない。……企業経営には、根底から問い直しが迫られている」とするが、その動きを担うものとしてのESG投資が急拡大し、企業経営に対する影響力を急速に強めている。いわゆる「責任投資原則」（PRI）署名機関は世界で4,100を超え、その運用額は31兆ドルを超えている。また化石燃料関連企業からのダイベストメントについても1,300の機関が方針化し、環境アクティビストの広がりが環境派の役員選出など一般の投資家の支持を獲得するようになってきている。水口剛「ESG投資が変える社会」（『世界』2021年9月号）は、「この大きな潮流には資本主義のあり方そのものを変える可能性がある」（89頁）と指摘する。

もちろんESG投資においても、通常の投資と差異が少ないものにESGという冠を付けるなどのESGウォッシュやグリーン・ウォッシュも広範に発生している⁴。機関投資家も投資家の利益を実現する義務である受託者責任を負っており、利益を犠牲にしたESG投資を選択することは困難とされる。しかし、金融庁がサステナブル金融を促進する立場からESG要因の考慮を受託者責任の一部と明言するなど、短期的な利益が損なわれたとしてもESG要素を考慮することで長期的で持続性のある投資を

実現することが受託者責任の一部と認める動きが広がっている。ESG 投資を通じて社会や環境に好影響を与えていくことを目的としたインパクト投資も拡大しており、短期的利益よりもSDGs 目標実現を通じた危機の克服を優先させた ESG 投資が可能になってきている。

短期保有の投資家の権利を制限し、より長期的な株保有を行う長期的投資家（ユニバーサルオーナー）の影響力を高めることで、ESG 投資の役割を高める動きもある。このようなユニバーサルオーナーにとっては「経済活動の基盤を守るために、環境や社会に対する負の外部性も考慮して投資をすることは合理的な選択である。それは投資先企業からの直接的なリスクやリターンとは異なる。ESG 投資のもう一つの論理と言えるだろう」（前掲水口 92 頁）とされる。PRI の規範化によって投資家にとっての資本概念が社会関係資本や自然資本を含むものに拡大がされており、「資本主義のあり方そのものを転換する試み」（前掲水口 93 頁）と言うのである⁵。

ESG 投資の影響力は環境問題だけではない。「ビジネスと人権」についても、1998 年 ILO 「労働における基本原則および権利に関する ILO 宣言」、1999 年の国連「グローバル・コンパクト」を発展させた 2011 年「ビジネスと人権に関する指導原則『保護、尊重及び救済』枠組み実施のために」が 2016 年企業人権ベンチマーク（CHRB）に組込まれ、2018 年には Investor Alliance for Human Rights が生まれるなど影響力を増している。伊藤和子「ビジネスと人権」（『世界』2021 年 9 月号）は「企業はそれまで、NGO やメディア、国連などから指摘を受けてもたいてい黙殺してきた。しかし、こうした態度を機関投資家から指摘されて

改善を求められ、人権問題への消極的な態度を理由に株価が下がり、投資が引き揚げられるなどといった脅威にさらされることになれば、無視を決め込むのは難しい」（123 頁）とする。労働政策研究・研修機構「国連指導原則と国別行動計画」が「従来の ILO 多国籍企業宣言、OECD 多国籍企業行動指針や国連グローバル・コンパクトには法的拘束力がなく、各国労働法の水準を超えた国際労働基準の遵守やサプライチェーンへの適用は、企業の社会的責任（CSR）に基づく、任意の自主的な取り組みと位置づけられてきた。これに対し、国連の指導原則は、『人権』という概念を用いることにより、企業の人権尊重責任を、CSR の取り組みを超えたコンプライアンス（法令および社会規範の遵守）上の課題として位置づけた。指導原則は、労働に関する個別的な権利やルールについて具体的に規定してはいないが、普遍的な『人権』概念に基づき、企業に対して、企業活動における国際労働基準の遵守やそのサプライチェーンへの適用を強く要求している」と指摘するように、SDGs そしてそれを具現化した ESG 投資が社会のあり方を変革する力を発揮しつつあるのである。

終わりに— SDGs はアヘンなのか

斎藤幸平氏の『人新世の「資本論」』（集英社、2020 年 9 月）は、「SDGs は『大衆のアヘン』である」という刺激的な言葉で始まる。温暖化対策として「レジ袋削減のために、エコバッグを買った？」などなどの取り組みに対して「はっきり言おう。その善意だけなら無意味に終わる。それどころか、その善意は有害でさえある」とまで言い切る⁶。SDGs の目標・ター

ゲットは多岐に亘り、その全てに取り組むことは一団体・企業・個人では不可能であり、何か一つのターゲットを選び、取り組む「SDGsの自分化」も推奨されている。では何ゆえに、斎藤氏は「有害でさえある」と言うのだろうか。

斎藤氏は「温暖化対策をしていると思ひ込むことで、真に必要とされているもっと大胆なアクションを起こさなくなってしまうからだ」と言う。「政府や企業がSDGsの行動指針をいくつかつなぞったところで、気候変動は止められないのだ。SDGsはアリバイ作りのようなものであり、目下の危機から目を背けさせる効果しかない」とする。

国家と経済界ぐるみのSDGsウォッシュは、確かに「アヘン」かもしれない。しかし国連SDGsはまさに現実の危機を直視し、危機克服のためには「世界を根本的に変える」ことを突きつけたものである。SDGsは、アヘンではなく処方箋なのである。処方箋を飲むふりするSDGsウォッシュが繰り返されているが、それを許さないことが問われているのであり、

SDGsそのものをウォッシュの手段＝アヘンとは言えない。

SDGsの実現は、世界の、何よりも日本の経済・社会・環境のあり方を根本的に転換することを求めている。ESG投資では投資家の役割が期待されているが、年金基金や、いわゆるワーカーズ・キャピタルの資金運用においてはESG要素を考慮した投資促進に対して発言していく必要がある。そしてもう一方の変革の筋道であるステークホルダー資本主義への移行では労働者（労働組合）が果たすべき役割は大きい。斎藤氏は「労働を抜本的に変革し、搾取と支配の階級的対立を乗り越え、自由、平等で、公正かつ持続可能な社会を打ち立てる。これこそが新世代の脱成長論である」（137頁）とするが、それはまさに労働者（労働組合）が担う課題である。SDGsを変革の羅針盤として、ステークホルダーとしての労働者（組合）の変革主体としての力量を高めることが今求められているのである。

（とりはた よいち・静岡大学教授）

- 1 南博・稲葉雅紀『SDGs—危機の時代の羅針盤』（岩波新書、2020年11月）は、「SDGsの精神は、SDGsの認知度が高いビジネス・パースンの中でも、『きれいごと』『建前』としてしかとらえられていないところがあったとも考えられる」（vii）と指摘する。また高橋真樹『日本のSDGs—それってほんとにサステナブル？』（大月書店、2021年3月）は、石炭エネルギーセンターHPにSDGsロゴが付けられている事例で、「これは明らかにSDGsウォッシュだ」（131頁）とする。
- 2 国連「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」（2015年9月、第70回国連総会）が「地球が現在及び将来の世代の需要を支えることができるように、持続可能な消費及び生産、天然資源の持続可能な管理並びに気候変動に関する緊急の行動をとることを含めて、地球を破壊から守ることを決意する」という決意は、地球資源の有限性を説くエコロジカルフットプリントの見地から言えば成長至上主義との決別も迫るものである。
- 3 高橋真樹氏は「このテーマをSDGsアクション・プログラムの柱にするのであれば、目標を達成するために義務やペナルティを含めた具体的な計画を盛り込むことが欠かせない。しかしSDGsアクションプランでは、そうした具体策が何も求められていない。それが出来ない理由は、日本政府のSDGsへの向き合い方に根本的な問題があるからだ」（55頁）と批判している。
- 4 前掲南博他『SDGs』は、「SDGsに向けた取り組みが科学技術イノベーションに依存しすぎると、貧困格差を是正し、気候変動を止め、環境汚染をなくしていくための社会的・経済的アプローチへの取組みが後退してしまう危険がある」（171頁）と警鐘を發している。また高橋真樹氏も「技術さえ発展すれば社会課題がすべて解決されるとする説明は、あまりにも楽天的な技術至上主義のようにも見える」（60頁）と批判する。
- 5 ESGウォッシュに対しては、EUが21年3月にサステナビリティ関連の開示規制を施行し、金融商品のグリーンウォッシュを防ぐためにESGについてカテゴリーごとに厳格な情報開示を求め、またフランスがグリーンウォッシュ規制の導入（4月1日）で虚偽宣伝費用の最大80%に相当する罰金、広告及びメディアにおける訂正記事の掲載、説明文章の自社ウェブサイトへの30日間掲載など、不正確な情報提示等による取り組みが進んでいる。
- 6 コリン・メイヤー『株式会社規範のコペルニクス的転回』（東洋経済新報社、21年4月）は、株式会社はその設立目的実現に向けて経営される組織であり、目的を株主利益からステークホルダーの利益に変更し、経済・社会・環境の改善効果を資本概念の拡張や会計制度の改善によって株式会社を変革していくことを論じている。